

## 第64回全国総会・文書発言用紙

※字数の制限はありません。ただし、当日発言は3分。

※発言資料についてもあわせて添付ください。

<組織名・発言者名> 全日本民医連 久保田 直生

<テーマ> 2019年経済的事由による手遅れ死亡事例調査とコロナ禍でのとりくみ

<内 容>

全日本民医連で取り組んだ2019年経済的事由による手遅れ死亡事例調査について発言します。

全日本民医連では、加盟医療機関の全国711事業所を対象に、経済的な理由や保険証がないことによって受診を控えた結果、受診が遅れて死亡に至ったと考えられる事例を収集・分析し、結果を記者会見などで報告しています。今回は7月29日に記者会見を行いました。

2019年の調査結果のポイントを報告します。今回は51件でした。65%が70歳未満で、現役世代が三分の二を占めていました。さらに、前回調査までの65歳未満の事例の就労状況は「無職」がもっとも多く報告されておりましたが、今回は「非正規雇用」の割合が最も多くなりました。これは、調査を開始して初めてのことです。働いていて保険証を所持していても医療費を支払う余裕がないため、限界まで我慢していた事例が非常に目立ち、就労収入があっても、経済的に困窮していることが分かりました。

ひとつ事例を紹介します。

40代、女性、独居。派遣社員、無保険です。この方は、治療につながる10カ月前に体調不良をきっかけに派遣先の工場を退職し、自宅で療養していましたが、2ヵ月経過しても回復しません。国保料を滞納し無保険だったため市役所を訪れ、「体調が悪くて働けない」と生活保護担当に相談したが、「若いから働けるでしょ」と門前払いを受けました。その後、生活費も底をつき、ネットで無低診を知り、受診につながりました。その時の所持金は100円でした。病院職員は生活保護が必要と判断し、市役所に同行して、申請するとともに、前回の門前払いの対応に抗議しました。この方は、生保を利用しての新生活に期待を膨らませていましたが、悪性卵巣腫瘍の診断で抗がん剤治療中に亡くなりました。

依然として生活保護申請の窓口ではこうした対応がとられています。安倍首相は「ためらわずに申請してください」と国会で答弁していましたが、最後のセイフティーネットとして機能させるために、申請に対してまず受け付けさせることが重要です。

また、昨年10月に消費税が10%になり、さらにコロナ禍です。この間、寄せられる相談では、不安定雇用や病気や障害を抱える方々の困難がこれまで以上に深刻で、件数も増えています。国保保険料や窓口負担減免などの対応がいつそう急がれます。

全日本民医連はこうした状況を踏まえて、国に対して11回に渡り、コロナ禍に対する要請を行うとともに、全国各地で自治体へも働きかけ、保険料の減免や資格証明書発行世帯に保険証を交付させるなど、改善を勝ち取ってきました。しかし、まだまだ困窮している国民への支援は全く足りていません。

引き続き、私たちは、お金がない、保険証がないことで、医療を諦めるような、自己責任社会を終わらせるために全力で運動を広げたいと思います。